

第18期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

平成30年6月27日(水曜日)午前10時

場 所

札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号
当社 研修センター1階講堂

決議事項

議 案 取締役20名選任の件

目 次

第18期定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	19
連結計算書類	52
計算書類	55
監査報告書	58



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度における各事業の概況といたしましては、産業ガス関連事業は国内製造業の底堅いガス需要を背景に順調に推移いたしました。電力料金の上昇や顧客工場の設備トラブルによる影響を受けました。ケミカル関連事業は製品市況の回復と機能化学品分野における構造改革の進展によって業績の改善が進みました。医療関連事業および農業・食品関連事業は積極的なM&Aにより事業の拡大を進め順調に推移するとともに、その他の事業群も好調に推移いたしました。エネルギー関連事業は増量増客策の取り組みやLPガスへの燃料転換を推進いたしました。物流関連事業は人件費や軽油価格の上昇による厳しい事業環境のなか配送量の増加など事業の拡大を進めました。

以上の結果、2017年度における当社グループの業績は増収増益となり、また、売上高・各利益ともに過去最高を更新いたしました。

2018年度は、当社グループの長期経営ビジョンである「2020年売上高1兆円企業ビジョン」の

第3ステップとして定めた中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の最終年度に当たります。引き続き、諸種の施策を各事業分野において着実に実行し、次年度からスタートする新たな中期経営計画に繋げてまいります。

こうした中、当社は、昨年の経営改革において事業ポートフォリオの再構築を行い、6つのカンパニーと2つの主要な独立事業（海水事業およびエアゾール事業）からなる8つの事業を中核としたグローバル経営の推進を当社の経営の基本コンセプトといたしました。そして、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪を成長戦略の基軸に据え、グループの総合力を最大限に発揮してまいります。

地域事業戦略では、4つの地域に地域代表役員を配置し、各地域での存在感を高めるとともに、全国8つの地域事業会社を中心となってグループの多種多様な商材・サービスを活用して市場を掘り起こし、その地域ならではのビジネスを創造してまいります。

そして、8つの中核事業と8つの地域事業が織り成すことによって、特色のある豊かな多様性を備えた事業を生み出してまいります。

経営理念



創業者精神と誇りを持って
空気、水、地球、そして人にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

当社は、この特色のあるコングロマリット経営の良さを最大限発揮するために、収益力の強化と個々の事業の独立性を確保しながらもガバナビリティの根付いた効率的な組織運営を行うことを狙いとして、当社グループの関係会社についても6割程度にまで再編し、経営資源の最適化と事業運営の効率化を進めてまいります。また、海外展開につきましては、現在11ヵ国43拠点、売上高530億円、米国やインドを始めとしてM&Aも6件実施いたしました。2020年以降に本格的に経営に寄与すべく海外戦略を拡大してまいります。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり21円とさせていただきます。中間配当1株当たり17円と合わせた年間配当は、前事業年度から4円増配の1株当たり38円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役会長・CEO

豊田 昌洋



経営の基本戦略

当社グループは、産業ガス、ケミカルなどの産業系ビジネスと、医療、農業・食品などの人にかかわる生活系ビジネスのバランスを志向しています。

そして、経営環境の変動に左右されない「全天候型経営」と、グループの中堅企業群がシナジーを発揮し、新たな事業を開拓することでグループの総合力を高めていく「ねずみの集団経営」を経営の基本戦略としています。



株 主 各 位

証券コード：4088
平成30年6月7日

札幌市中央区北3条西1丁目2番地

エアウォータ株式会社

代表取締役会長 豊田 昌洋

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁のご案内に従って、**平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

2. 場 所 札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号
当社 研修センター1階講堂

3. 目的事項

- 【報告事項】** 1. 第18期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

【決議事項】 議 案 取締役20名選任の件

以 上

議決権行使方法についてのご案内



株主総会にご出席いただく場合

開催日時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

なお、株主でない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご入場いただけません（お身体の不自由な株主様の同伴の方を除きます。）ので、ご注意ください。



書面（郵送）にて行使いただく場合

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分到着分まで

議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

なお、議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。



インターネットにて行使いただく場合

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時40分受付分まで

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスし、画面の案内に従い、議案の賛否をご入力ください。

▶ **「インターネットによる議決権行使方法のご案内」**については次頁をご参照ください。

インターネットによる開示について

- 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.awi.co.jp/> に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

・連結注記表 ・個別注記表

なお、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結注記表」および「個別注記表」とで構成されております。

- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト <http://www.awi.co.jp/> にて、修正後の内容をご案内いたします。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。ご利用に際しては、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

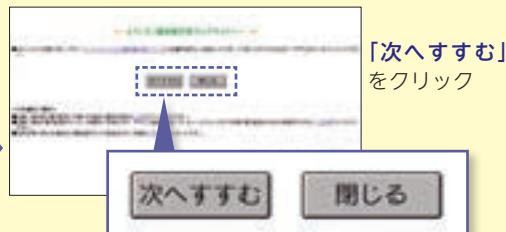
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使期限
平成30年6月26日(火曜日)午後5時40分受付分まで

アクセス手順

① 議決権行使専用サイトへアクセス



本サイトについてご不明な点がある
場合のお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

(受付時間 午前9時～午後9時)

証券口座に関してお問い合わせの株主様へ

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座についてのご照会は下記のとおりです。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く午前9時～午後5時)

議決権行使のお取扱い

Q インターネットで議決権を複数回行使した場合は？

インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

Q インターネットと書面の両方で行使した場合は？

インターネット等と書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等により行使された議決権行使を有効なものとしてお取扱いします。

Q 議決権が行使できる期日はいつまでですか？

インターネット等による議決権行使は、**平成30年6月26日(火曜日)午後5時40分**までに行使されるようお願いいたします。

! パスワードのお取扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。お電話によるパスワードのご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

② ログインする

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック
初回ログイン時には、パスワード変更画面に移動します。

③ パスワードの入力

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

システムに係る条件

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。通信料金(電話料金) などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

■ パーソナル・コンピュータを用いる場合

- 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- 次のアプリケーションをインストールしていること。(画面上で参考書類等をご覧ください)
ア. Microsoft® Internet Explorer Ver.7以降
イ. Adobe® Reader®Ver.9以降
※ Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※ Adobe®およびReader®は、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、パーソナル・コンピュータでポップアップ機能を自動的に遮断する機能(ポップアップブロック機能等)をご利用されている場合は、解除(または一時解除)のうえ、ご利用ください。

■ 携帯電話を用いる場合

次のサービスが利用可能であるとともに、暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であること。なお、ご利用に際しては、URL (<https://www.web54.net>) を直接入力していただくか、下記のQRコードを利用してアクセスいただけます。

iモード / EZweb / Yahoo! ケータイ



※ iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo! は米国Yahoo! Inc.、Yahoo! ケータイはソフトバンク株式会社、QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標、商標またはサービス名です。

機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議 案 取締役20名選任の件

現任取締役20名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役20名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当ほか
1	再任 豊田昌洋	代表取締役会長 最高経営責任者（CEO）
2	再任 今井康夫	取締役副会長 会長補佐
3	再任 豊田喜久夫	取締役副会長 会長補佐・業務全般管掌・人事担当
4	再任 白井清司	代表取締役社長 最高業務執行責任者（COO）
5	再任 唐渡有	取締役副社長 ケミカルカンパニー長
6	再任 松原幸男	取締役副社長 産業カンパニー長
7	再任 町田正人	取締役副社長 農業・食品カンパニー長
8	再任 堤英雄	専務取締役 海外事業戦略部長、NV事業・エコロッカ事業担当
9	再任 村上幸夫	専務取締役 医療カンパニー長
10	再任 永田 實	常務取締役 関東代表、関東支社長、 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
11	再任 曾我部 康	常務取締役 北海道代表、北海道支社長、 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
12	再任 川田博一	常務取締役 物流カンパニー長
13	再任 塩見由男	常務取締役 近畿代表、近畿支社長、 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
14	再任 梶原克己	常務取締役 生活・エネルギーカンパニー長
15	再任 飯長 敦	常務取締役 経営管理担当
16	再任 光村公介	常務取締役 甲信越代表、甲信越支社長、 甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
17	再任 豊永昭弘	取締役 経理部長
18	新任 松林良祐	エンジニアリング統括室長、 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長
19	再任 坂本由紀子	社外取締役 社外取締役候補者 独立役員候補者
20	新任 清水 勇	社外取締役候補者 独立役員候補者

候補者番号

1

とよだ まさひろ
豊田 昌洋

昭和7年12月21日生

所有する当社の株式の数
210,662株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和32年 3月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
昭和57年 1月 同常務取締役
昭和62年 1月 同専務取締役
昭和63年 6月 同取締役、タテホ化学工業(株)代表取締役社長
平成5年 4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 代表取締役副社長
平成11年 6月 同代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)
平成12年 4月 当社代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)
平成13年 6月 同代表取締役副会長および最高業務執行責任者 (COO)
平成24年 6月 同代表取締役副会長 会長補佐
平成25年 6月 同代表取締役副会長 会長補佐・業務全般管掌
平成27年 6月 同代表取締役会長および最高経営責任者 (CEO)
(現在に至る)

候補者番号

2

いまい やすお
今井 康夫

昭和23年10月22日生

所有する当社の株式の数
39,154株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和46年 7月 通商産業省 [現 経済産業省] 入省
平成14年 7月 同製造産業局長
平成15年 7月 特許庁長官
平成16年 7月 財団法人産業研究所顧問
平成18年 7月 住友金属工業(株)専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長
平成19年 4月 同専務執行役員鋼管カンパニー長
平成19年 6月 同取締役専務執行役員鋼管カンパニー長
平成20年 4月 同取締役副社長鋼管カンパニー長
平成23年 6月 当社代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)
平成29年 4月 同取締役副会長 会長補佐
(現在に至る)

重要な兼職の状況

ファナック(株) 社外取締役
一般社団法人日本産業・医療ガス協会代表理事(会長) [平成30年6月12日就任予定]

候補者番号

3

とよだ きくお
豊田 喜久夫

昭和23年5月5日生

所有する当社の株式の数
34,775株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和48年11月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成5年4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 人事本部人材開発部長
平成11年7月 同執行役員人事部長
平成13年6月 当社執行役員医療事業部福祉・介護部長
平成15年6月 同取締役医療部門担当補佐、福祉・介護事業部長
平成17年6月 同常務取締役福祉・介護事業部長
平成18年6月 同執行役員、川重防災工業(株)代表取締役社長
平成24年6月 当社常務取締役医療カンパニー長
平成25年6月 同専務取締役医療カンパニー長兼ホスピタルサポート事業部長
平成28年4月 同取締役副社長東京代表、医療カンパニー長
平成28年6月 同代表取締役副社長東京代表、医療カンパニー長
平成29年4月 同代表取締役副社長医療カンパニー長
平成29年6月 同取締役副会長 会長補佐、医療カンパニー長
平成30年4月 同取締役副会長 会長補佐・業務全般管掌・人事担当
(現在に至る)

候補者番号

4

しらい きよし
白井 清司

昭和33年10月21日生

所有する当社の株式の数
12,681株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和57年4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成12年8月 西九州エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成15年11月 当社工業ガス事業部エアセパガス部長
平成21年6月 同産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長
平成23年6月 同執行役員産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長
平成25年6月 同取締役産業カンパニー産業ガス関連事業部長兼産業機材事業部長
平成26年6月 同取締役経営企画部長
平成27年6月 同常務取締役経営企画部長
平成28年4月 同専務取締役経営企画担当、経営企画部長
平成29年4月 同代表取締役社長および最高業務執行責任者 (COO)
(現在に至る)

候補者番号

5

から と ゆう
唐渡 有

昭和28年6月3日生

所有する当社の株式の数
39,402株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和52年 4月 住友金属工業(株)入社
平成 6年 6月 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長
平成13年 6月 同エンジニアリング事業本部エンジニアリング総括部長
平成16年 6月 同経理部長
平成18年 6月 当社取締役経理部長兼シェアード・サービスセンター長
平成21年 6月 同常務取締役コーポレート本社経営管理部長
平成23年 6月 同常務取締役経営管理部・経理部・システム部・総務部担当
平成27年 6月 同専務取締役経営企画・管理担当
平成28年 5月 同専務取締役経営管理担当・ケミカル担当
平成29年 4月 同取締役副社長ケミカルカンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

6

まつ ばら ゆき お
松原 幸男

昭和23年7月7日生

所有する当社の株式の数
30,430株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和47年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成 7年 8月 大同ほくさん(株) [現 当社] 南九州支社長
平成11年 7月 同近畿支社長
平成12年 4月 当社近畿支社長
平成17年 6月 同執行役員近畿支社長
平成19年 6月 同取締役近畿支社長
平成22年 4月 同取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成24年 6月 当社常務取締役産業カンパニー長
平成27年 6月 同専務取締役産業カンパニー長
平成29年 4月 同取締役副社長産業カンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

7

まち だ まさ と
町田 正人

昭和32年9月26日生

所有する当社の株式の数
13,879株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和55年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成 9年 7月 大同ほくさん(株) [現 当社] 総合企画部長
平成12年 4月 当社コーポレート・プランニングセンター企画部長
平成13年 7月 同産業事業部産業政策部長
平成17年 6月 同執行役員総合企画室産業担当部長
平成21年 6月 同取締役コーポレート本社経営企画部事業企画担当部長
平成23年 6月 同取締役経営企画部長
平成24年 6月 同取締役経営企画担当、経営企画部長
平成26年 6月 同常務取締役農業・食品カンパニー長
平成28年 4月 同専務取締役農業・食品カンパニー長
平成29年 4月 同取締役副社長農業・食品カンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

8

つつみ ひで お
堤 英雄

昭和32年1月8日生

所有する当社の株式の数
10,990株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和55年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成 9年 7月 大同ほくさん(株) [現 当社] 経営企画部長
平成11年 7月 同予算室長
平成12年 4月 当社コーポレート・プランニングセンター経営企画部長
平成17年 6月 同執行役員総合企画室経営管理担当部長
平成21年 6月 同取締役コーポレート本社経営企画部経営企画担当部長
平成23年 6月 同取締役医療カンパニー長
平成24年 6月 同グループ執行役員、エア・ウォーター防災(株)代表取締役社長
平成26年 6月 当社取締役関連事業企画部長
平成27年 6月 同常務取締役関連事業企画部長
平成29年 4月 同専務取締役海外事業戦略部長
平成30年 1月 同専務取締役海外事業戦略部長、NV事業・エコロッカ事業担当
(現在に至る)

候補者番号

9

むら かみ ゆき お
村上 幸夫

昭和34年11月28日生

所有する当社の株式の数
11,803株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和57年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成 9年 1月 西九州大同ほくさん(株)代表取締役社長
平成11年 7月 南九州大同ほくさん(株)代表取締役社長
平成17年 6月 当社九州支社長
平成21年 6月 西村器械(株)代表取締役社長
平成24年 6月 当社取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成26年 6月 当社取締役産業カンパニー産業ガス関連事業部長兼産業機材事業部長
平成28年 4月 同常務取締役信州代表、しなのエア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成29年 4月 当社常務取締役甲信越代表、甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成29年 9月 当社常務取締役甲信越代表、甲信越支社長、甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成30年 4月 当社専務取締役医療カンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

10

なが た みのる
永田 實

昭和25年6月17日生

所有する当社の株式の数
13,395株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和50年 4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成13年 6月 当社関東総支社東京支社長
平成13年10月 三井化学エア・ウォーター(株)取締役
平成15年 6月 当社甲信越支社長
平成19年 6月 同執行役員中部支社長
平成22年 6月 同常務執行役員医療カンパニー長
平成23年 6月 同常務執行役員関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成24年 6月 当社取締役関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成27年 6月 当社常務取締役関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成29年 4月 当社常務取締役関東代表、関東支社長、関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況

関東エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号 **11**

そ が べ やすし
曾我部 康

昭和31年4月21日生

所有する当社の株式の数
11,943株

取締役会への出席状況
14/14回

再 任

略歴、地位および担当

昭和54年 4月 ほくさん商事(株)入社
昭和62年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成21年 4月 北海道エア・ウォーター(株)道央医療支店長
平成22年 4月 同道東カンパニー長
平成23年 6月 同代表取締役社長
平成24年 6月 当社取締役北海道支社長、北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成29年 4月 当社常務取締役北海道代表、北海道支社長、北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況

北海道エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号 **12**

かわ た ひろ かず
川田 博一

昭和25年9月29日生

所有する当社の株式の数
8,300株

取締役会への出席状況
11/11回

再 任

略歴、地位および担当

昭和50年 4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成 7年 4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 住設事業部生産管理部長
平成 9年 7月 同製造事業部長
平成11年 7月 同執行役員製造事業部長
平成12年 4月 当社執行役員オンサイト事業部副事業部長
平成13年 5月 エア・ウォーター化成(株)代表取締役社長
平成19年 6月 当社物流事業部長
平成20年 6月 同執行役員物流事業部長
平成23年 6月 同グループ執行役員、エア・ウォーター物流(株)代表取締役社長
平成29年 4月 当社物流カンパニー長
平成29年 6月 同常務取締役物流カンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

13

しお み よし お
塩見 由男

昭和26年2月16日生

所有する当社の株式の数
16,000株

取締役会への出席状況
11/11回

再任

略歴、地位および担当

昭和49年4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成5年4月 大同ほくさん(株) [現 当社] 産業関連事業本部エアセパガス部長
平成13年6月 当社執行役員産業事業部長
平成15年6月 同常務執行役員工業ガス事業部長
平成16年1月 同常務執行役員関東支社長
平成16年10月 新日化エア・ウォーター(株)常務取締役
平成21年7月 エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長
平成24年6月 エア・ウォーター・ハイドロ(株)代表取締役社長
平成27年11月 エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長
平成28年6月 当社グループ執行役員、エア・ウォーター炭酸(株)代表取締役社長
平成29年4月 当社近畿代表、近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成29年6月 当社常務取締役近畿代表、近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況

近畿エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号

14

かじ わら かつ み
梶原 克己

昭和26年8月15日生

所有する当社の株式の数
4,374株

取締役会への出席状況
11/11回

再任

略歴、地位および担当

昭和45年4月 ほくさん商事(株)入社
昭和62年4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成10年10月 大同ほくさん(株) [現 当社] 札幌支社長
平成16年6月 関東エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長
平成18年10月 東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長
平成22年4月 エア・ウォーター・エネルギー(株)常務取締役
平成23年6月 東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長
平成24年6月 当社執行役員東北支社長、東北エア・ウォーター(株)代表取締役社長
平成28年4月 当社上席執行役員生活・エネルギーカンパニー長
平成29年6月 同常務取締役生活・エネルギーカンパニー長
(現在に至る)

候補者番号

15

いいなが
飯長

あつし
敦

昭和33年3月30日生

所有する当社の株式の数
11,781株

取締役会への出席状況
11/11回

再任

略歴、地位および担当

昭和56年4月 (株)ほくさん [現 当社] 入社
平成16年10月 当社総合企画室担当部長
平成21年7月 同コーポレート本社経営管理部担当部長兼業績管理グループリーダー
平成23年6月 同執行役員経営管理部長
平成26年6月 同上席執行役員財務部長兼経営管理部長
平成28年10月 同上席執行役員財務部担当、経営管理部長
平成29年4月 同上席執行役員経営管理担当
平成29年6月 同常務取締役経営管理担当
(現在に至る)

候補者番号

16

こうむら こうすけ
光村 公介

昭和38年9月20日生

所有する当社の株式の数
6,939株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和61年4月 大同酸素(株) [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成11年6月 大同ほくさん(株) [現 当社] 人事企画部課長
平成12年4月 当社コーポレート・ソリューションセンター人事部課長
平成18年7月 同人事部人材戦略グループリーダー
平成19年10月 同人事部兼人材戦略グループリーダー
平成23年6月 同執行役員人事部長
平成28年6月 同取締役人事部長
平成30年4月 同常務取締役甲信越代表、甲信越支社長、甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況

甲信越エア・ウォーター(株) 代表取締役社長

候補者番号

17

とよなが あきひろ
豊永 昭弘

昭和35年11月10日生

所有する当社の株式の数
2,425株

取締役会への出席状況
11/11回

再任

略歴、地位および担当

平成 2年 1月 共同酸素㈱ [平成12年4月 当社と合併] 入社
平成13年 7月 当社コーポレート・ソリューションセンター会計グループリーダー
平成18年 7月 同経理部担当部長
平成21年 7月 同コーポレート本社経営管理部担当部長
平成23年 7月 同経理部担当部長
平成24年 9月 同経理部長
平成26年 7月 同執行役員経理部長
平成29年 6月 同取締役経理部長
(現在に至る)

候補者番号

18

まつ ばやし りょう すけ
松林 良祐

昭和39年11月16日生

所有する当社の株式の数
2,692株

取締役会への出席状況
-

新任

略歴、地位および担当

昭和63年 4月 大同酸素㈱ [平成5年4月 当社と合併] 入社
平成14年 7月 当社応用技術研究所設備・機器技術グループリーダー
平成18年 7月 同総合開発研究所プロセス開発センター長
平成24年 6月 同産業カンパニーエンジニアリング事業部長
平成26年 6月 同執行役員産業カンパニーエンジニアリング事業部長
平成28年 6月 同執行役員産業カンパニーエンジニアリング事業部長、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱専務取締役
平成28年 10月 当社執行役員エンジニアリング統括室長、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱専務取締役
平成29年 4月 当社上席執行役員エンジニアリング統括室長、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況

エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱ 代表取締役社長

候補者番号

19

さかもと ゆきこ
坂本 由紀子

昭和24年1月20日生

所有する当社の株式の数
2,071株

取締役会への出席状況
14/14回

再任

略歴、地位および担当

昭和47年 4月 労働省〔現 厚生労働省〕入省
平成 8年 4月 静岡県副知事
平成11年 7月 労働省大臣官房審議官
平成13年 1月 厚生労働省労働基準局安全衛生部長
平成13年 8月 同東京労働局長
平成14年 8月 同職業能力開発局長
平成16年 7月 参議院議員
平成21年 7月 雇用・福祉コンサルタント
平成26年 6月 当社社外取締役
(現在に至る)

社外取締役候補者

独立役員候補者

候補者番号

20

しみず いさむ
清水 勇

昭和20年3月12日生

所有する当社の株式の数
0株

取締役会への出席状況
-

新任

略歴、地位および担当

昭和60年 9月 京都大学理学部植物生態学研究施設特殊環境生物学部門助教授
平成 7年 2月 同助教授、高知大学教育学部非常勤講師
平成10年 6月 京大学生態学研究センター実験生態研究部門教授
平成15年 4月 同生態学研究部門教授兼生態学研究センター長
平成20年 3月 同名誉教授
平成20年 4月 甲南大学理工学部非常勤講師 (平成26年3月まで)
平成25年 4月 龍谷大学非常勤講師 (平成29年3月まで)
(現在に至る)

社外取締役候補者

独立役員候補者

-
-
- (注)1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 坂本由紀子および清水勇の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は坂本由紀子氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しており、本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、引き続き同様の内容の契約を締結する予定であります。また、本議案において清水勇氏の選任が承認可決された場合には、当社は同氏との間に、上記と同様の内容の契約を締結する予定であります。
4. 坂本由紀子および清水勇の両氏を社外取締役候補者とした理由および社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
- ①坂本由紀子氏は、厚生労働省で要職を歴任され、静岡県副知事や参議院議員も務められるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を引き続き当社の経営に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- ②清水勇氏は、大学教授および大学講師としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 坂本由紀子氏は、平成26年6月から当社の社外取締役に就任しており、その就任期間は本総会終結の時をもって4年間となります。
6. 坂本由紀子氏が当社の社外取締役に任中である平成29年12月に、当社の子会社であるエア・ウォーター・メディエイチ株式会社は、東京都が発注する感染症対策用の個人防護服等の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除措置命令を受けました。同氏は、取締役会等においてコンプライアンス、内部統制強化の観点から各種の提言を行ってまいりました。また、本件発生後においては、法令の遵守体制について提言を行うとともに、再発防止に向けた当社の取り組み内容を確認するなど、その職責を果たしております。
7. 当社は、坂本由紀子氏を当社が上場している東京、札幌の両取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、本議案において清水勇氏の選任が承認可決された場合には、新たに独立役員として届け出る予定であります。
8. 所有する当社の株式の数には、当社グループの役員持株会における本人の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

以 上

〈添付書類〉

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善が進むとともに、個人消費や企業の設備投資も堅調に推移するなど、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。また、米国や欧州の経済が堅調に推移したことに加え、中国やアジア新興国においても緩やかな景気回復が継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪を成長戦略の基軸に据え、当連結会計年度を実行期間の2年目とする3ヵ年中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に掲げた諸種の実行施策を各事業分野において着実に推進いたしました。また、物流カンパニーの新設をはじめとした事業ポートフォリオの再構築を行うとともに、地域事業戦略の強化を推進し、当社グループの多様な事業基盤と全国8つの地域事業会社の機能との融合によるグループ総合力の最大化に取り組みました。また、新事業の育成として、発電事業や海外戦略の強化に向けた取り組みを着実に実行いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の幅広い範囲でガス需要が継続し、地域のガス事業が順調に推移したものの、電力料金の上昇や高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響を受け、前年並みに留まりました。一方、積極的なM&Aにより事業の拡大を進めた医療関連事業および農業・食品関連事業、その他の事業が全体の業績拡大を牽引し、当社グループの経営戦略が強みを発揮する結果となりました。さらに、ケミカル関連事業は、製品市況の回復と機能化学品分野における構造改革の進展等によって業績の改善が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,535億5千9百万円（前年比112.4%）、営業利益は423億9千8百万円（前年比102.6%）、経常利益は446億9千1百万円（前年比108.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は251億7千3百万円（前年比112.7%）となりました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当社の配当方針において目標としている配当性向（親会社株主に帰属する当期純利益の30%）を踏まえ、1株当たり21円といたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当1株当たり17円と合わせた当事業年度の年間配当は、前事業年度と比較して4円増配の1株当たり38円となります。

当連結会計年度における各事業別の概況は次のとおりであります。



産業ガス 関連事業

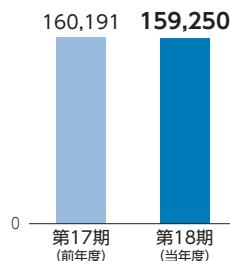
売上高構成比
21.1%

経常利益構成比
34.2%



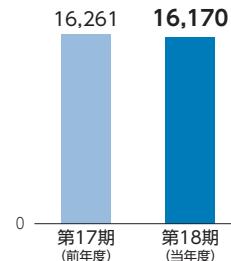
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



産業ガスは、鉄鋼、化学、自動車、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」の拡充を基軸に、全国の有力パートナーとの連携にて国内ガス事業の深耕を図る「V S U」戦略が奏効し、地域のガス事業は順調に推移いたしました。なお、宇都宮工場に国内15基目の「V S U」が稼働を開始したほか、新たに岩手県でも建設に着手いたしました。また、エレクトロニクス関連業界の好調を背景に、ドライアイススノー精密洗浄システムの販売が伸長したほか、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給も堅調に推移いたしました。高炉向けのオンサイトガス供給は、顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響により、厳しい状況となりました。また、電力料金の上昇により産業ガスの製造コストが増加いたしました。

エンジニアリング関連では、ガス精製装置および排ガス処理装置に関する事業領域を補完するため、日本パイオニクス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社にするとともに、海外におけるエンジニアリング事業を強化するため米国の炭酸ガス関連機器メーカーであるTOMCO2 SYSTEMS COMPANYの全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,592億5千万円（前年比99.4%）、経常利益は161億7千万円（前年比99.4%）となりました。



ケミカル関連事業

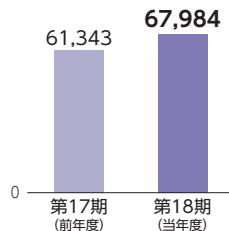
売上高構成比
9.0%

経常利益構成比
3.9%



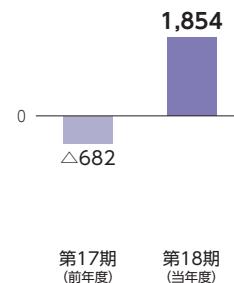
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



コールケミカル事業は、コークス炉ガスの精製処理量が前年の水準を下回りましたが、市況変動に伴い精製ガスの単価が上昇し、売上高が増加いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、減産等による影響から販売数量が減少したものの、炭素材や精密化学品の販売が順調に推移し、その影響を補いました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需給がタイト化し、製品市況が回復したことから、事業環境の改善が進みました。

ファインケミカル事業は、不採算設備の停止による収益改善に加え、産業用ロボット向け高機能回路製品の販売が伸長し、堅調に推移いたしました。また、連結子会社である川崎化成工業株式会社は、同社が世界で唯一、商業生産しているナフトキノンとその誘導品の販売が農薬原料や光増感剤等の用途で大幅に拡大するとともに、主に可塑剤原料として使用される無水フタル酸の販売回復と輸出市況の改善により、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は679億8千4百万円（前年比110.8%）、経常利益は18億5千4百万円（前年度は6億8千2百万円の経常損失）となりました。



医療 関連事業

売上高構成比
22.7%

経常利益構成比
21.9%



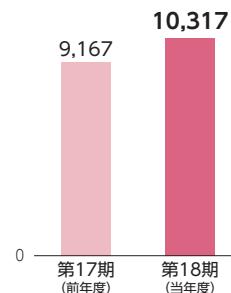
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



高度医療分野は、大型案件の減少もあり、手術室をはじめとする設備工事関連の市場環境が厳しかったものの、コスト削減等により堅調に推移いたしました。病院経営の効率化を支援する医療サービス事業では、SPD（病院物品物流管理）事業が新規大型案件の受注に加え、センター運営の効率化や調達価格の値下げによる収益改善が進展し、堅調に推移いたしました。また、滅菌事業は、全国でサテライト拠点の整備を進めることに合わせて、受託の拡大と受託単価の改定に取り組んだ結果、順調に推移いたしました。さらに、医療用ガスについても、新規取引病院の獲得により医療用酸素の販売数量が増加し、堅調に推移いたしました。

また、生活者により近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」領域においては、在宅医療事業が順調に推移するとともに、デンタル関連および衛生材料の各事業もそれぞれ堅調に推移いたしました。

海外関連では、注射針事業がM&Aにより海外向けの販路を拡大するとともに、生産性向上のための工程改善と設備投資を推進した結果、堅調に推移いたしました。また、M&Aにより新たに連結子会社となった病院内装・設備工事を行うGLOBALWIDE社も業績に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,708億9千7百万円（前年比131.5%）、経常利益は103億1千7百万円（前年比112.5%）となりました。



エネルギー関連事業

売上高構成比
6.8%

経常利益構成比
8.3%



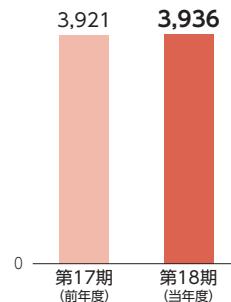
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



L Pガスと灯油は、輸入価格の指標となるC P価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、積極的な増量増客策に取り組んだことで販売数量が増加し、売上高が拡大いたしました。しかしながら、販売促進費の増加や第4四半期以降、C P価格が大きく低下した影響もあり、利益面では前年並となりました。

増量増客策として、商権買収を通じて販売軒数の拡大と直販比率の向上を図ったほか、一般家庭向けには、「WAON」ポイント付与サービスに加え、北海道電力株式会社との業務提携による「L電」ポイント付与サービスを新たに開始し、新規顧客の獲得を進めました。

工業用L Pガスについては、新たに本州地区の重点地域に自社運用のL P Gローリー車を配備して供給体制を拡充するとともに、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客を対象に重油からL Pガスへの燃料転換を推進いたしました。

また、給湯器等の関連機器やGHP（ガスヒートポンプ）の更新工事が販促活動の強化により堅調に推移したほか、産業ガス分野で培った極低温技術を活かしたLNGタンクローリーの受注も計画どおり進展いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は514億5千9百万円（前年比114.3%）、経常利益は39億3千6百万円（前年比100.4%）となりました。



農業・食品関連事業

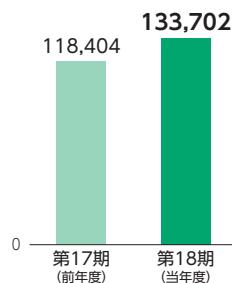
売上高構成比
17.8%

経常利益構成比
10.3%



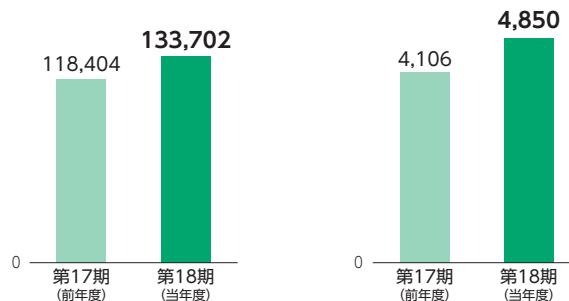
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



農産事業は、天候不順による農作物の入荷不足や価格高騰による影響を受ける一方で、夏場には好天気による豊作から価格低迷という事態も発生いたしました。その影響を補うため、農産加工分野において野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組むとともに、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売やメンテナンスの拡大を進めました。

食品ソリューション事業は、製造コストの上昇等による影響からスイーツ分野が厳しい状況となりましたが、ハム・ソーセージ分野において主力製品である生ハムの販売が拡大するとともに、原料調達の一元化や物流の最適化などのコスト削減が進展いたしました。加工食品分野においても、ブロッコリーをはじめとした冷凍野菜の販売が拡大したほか、過年度に実施した設備の更新投資等により生産性が向上した結果、食品ソリューション事業全体では、ほぼ前年並みの業績となりました。

飲料事業は、健康志向の高まりから野菜系飲料が伸長したことに加え、非需要期である冬場においても飲料需要が拡大し、順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,337億2百万円（前年比112.9%）、経常利益は48億5千万円（前年比118.1%）となりました。



物流 関連事業

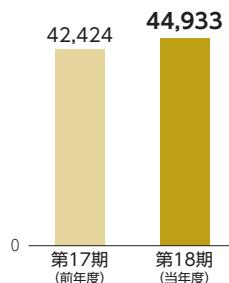
売上高構成比
6.0%

経常利益構成比
4.0%



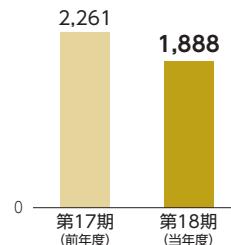
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



食品物流を中心とする3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務が商品配送量の増加や新規エリアでの受託に伴う拠点开設等により、配送量・エリアともに大きく拡大いたしました。

一般貨物輸送を担う運送事業は、本州地区に2カ所の新規拠点を開設するなど、積極的な設備投資により地域事業と幹線輸送の強化を図りました。一方、ドライバー不足に伴う配送費の増加や人件費、軽油価格の上昇等によるコストアップの影響を受けるなど、厳しい事業環境が続いたことから、顧客に対する運賃の適正化に努めました。

また、各種トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、製造工場の増築や製造ラインの更新といった継続的な設備投資が奏効し、トラック・トレーラーの販売台数が増加するなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は449億3千3百万円（前年比105.9%）、経常利益は18億8千8百万円（前年比83.5%）となりました。



その他の事業

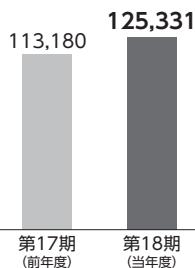
売上高構成比
16.6%

経常利益構成比
17.4%



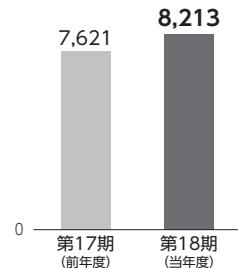
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



海水事業のうち、塩事業は、製塩分野において工場の製造コストが上昇した影響を受けたものの、リード吸着剤をはじめとした環境分野や水処理設備分野が拡大し、堅調に推移いたしました。マグネシア事業は、中国の環境規制強化を背景にヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響を受けましたが、電磁鋼板用マグネシアとマグネシアセラミックの販売が拡大し、堅調に推移いたしました。

エアゾール事業は、製缶原料をはじめとした製造コストの上昇による影響を受けましたが、インバウンド・アウトバウンド需要の拡大を背景に、化粧品やUVカットスプレーなどの人体用品の受注が大幅に増加し、堅調に推移いたしました。

情報電子材料事業は、エレクトロニクスや自動車関連向けに電気・電子材料の販売が拡大し、順調に推移いたしました。また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業は、半導体製造装置や産業機械向けの需要が大幅に増加し、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,253億3千1百万円（前年比110.7%）、経常利益は82億1千3百万円（前年比107.8%）となりました。

【各事業別の売上高および経常利益】

事業区分	売上高		経常利益	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
産業ガス関連事業	159,250	99.4	16,170	99.4
ケミカル関連事業	67,984	110.8	1,854	—
医療関連事業	170,897	131.5	10,317	112.5
エネルギー関連事業	51,459	114.3	3,936	100.4
農業・食品関連事業	133,702	112.9	4,850	118.1
物流関連事業	44,933	105.9	1,888	83.5
その他の事業	125,331	110.7	8,213	107.8
(調整額)	—	—	△2,541	—
合計	753,559	112.4	44,691	108.3

- (注)1. 経常利益の調整額は、各事業に配分していない当社社部門および研究開発部門の費用ならびに財務関連の損益等であり、ます。
2. 当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行ったため、第17期事業報告から一部数字に変更がございます。従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、独立した報告セグメントとして記載しております。また、従来「産業ガス関連事業」に含まれていたエア・ウォーター・マテリアル株式会社ほか8社を「その他の事業」に区分変更いたしました。さらに、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止および各セグメントに含まれていた資金調達コスト等は、一括して調整額に計上しており、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算定方法に基づき作成しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、613億9百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ①当連結会計年度において完成した主要設備
 - ・兵庫県加古川市および栃木県宇都宮市において建設した深冷空気分離プラント
- ②当連結会計年度において継続中である主要設備等
 - ・山口県防府市において建設中のバイオマス・石炭混焼発電所
 - ・兵庫県赤穂市において建設中のバイオマス発電所
 - ・神奈川県厚木市において建設中の冷凍冷蔵物流センター
 - ・当社グループを適用対象とする次期基幹業務情報システム

(3) 資金調達の状況

当社は、設備投資資金、事業買収投資資金および借入金の返済資金に充当するため、普通社債100億円の発行ならびにシンジケートローン150億円の組成による資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、雇用、所得環境の改善とともに緩やかな回復基調が続く、加えて東京五輪関連の需要の本格化も追い風となり、企業の設備投資も堅調に推移するものとみております。海外経済につきましては、米国や欧州経済も堅調に推移し、中国やアジア新興国においても緩やかに景気回復が進む一方、各国間の貿易摩擦をはじめ一部の国や地域における地政学的リスクが高まっております。

このような経営環境の下、今年度は、1兆円企業ビジョンの第3ステップとして定めた3か年中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の最終年度にあたり、当社グループにとって、1兆円企業ビジョン実現に向け、試金石となりうる重要な1年になります。この中期経営計画では、「1兆円企業ビジョン実現に向けての体質づくり」と「2020年度以降の成長に向けての礎づくり」の2つを経営課題に挙げるとともに、「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとして、①極限のソリューションサービスの追求とイノベーションの実現、②事業構造改革の実践による企業体質の強化、③「2020年度以降の成長」に向けての課題への挑戦、という実行施策に関する基本方針を定めています。これらの基本方針に基づく施策を着実に実行することにより、最終年度の目標達成を目指しております。

今後の事業全体の基本戦略としましては、8つの事業を中核とするコングロマリット経営の推進です。産業系の事業である産業ガス関連、エネルギー関連事業につきましては、国内製造業の底堅さを背景に、着実な成長で収益基盤を支える事業として位置づけ、設備の更新投資やコスト合理化をはじめとした施策により、収益力の強化に向けた構造改革に引き続き取り組んでまいります。ケミカル関連につきましては、事業体質を大きく変える決断を当連結会計年度に行いました。完全子会社となる川崎化成工業株式会社を中核として機能化学品分野への事業転換を実施してまいります。生活系の事業である医療関連、農業・食品関連、物流関連、その他の独立系事業につきましては、高い成長力で会社業績を牽引する事業として位置づけ、更なる事業拡大を進めてまいります。医療関連につきましては、国内の少子高齢化の加速を背景とした治す医療から支える医療への転換を見据え、全国の拠点を活用した病院施設への複合サービスの提案をしております。農業・食品関連につきましては、異常気象による原料調達リスク、人手不足による人件費の高騰など、事業環境は厳しい中、機械化による省力化等を進め、収益性を高めてまいります。物流関連につきましては、ドライバー不足や軽油価格上昇に伴う物流費の高騰が続いておりますが、グループ物流の内製化や積極的な拠点づくりを進め、得意である低温機材の開発、特長ある低温物流網の構築により、更なる事業拡大に取り組みます。独立系事業である海水関連につきましては、製塩事業、マグネシア事業を中心に事業拡大を図り、エアゾール関連につきましては、新工場稼働に伴う化粧品の受託市場への本格算入により更なる収益拡大を図っております。

国内の事業戦略といたしましては、引き続き、地域密着型のビジネスを強化してまいります。全国に8社ある地域事業会社を基軸として、多種多様なグループ商材を活用した顧客へ

の提案力の強化により、地域ならではのビジネスの創造と事業間シナジーの創出を図ってまいります。海外の事業戦略といたしましては、北米、アジアを中心に拠点整備を進め、クロスボーダーM&Aも含めた事業展開を図ってまいります。

当社は、2000年の創業時以来、「創業者精神と誇りを持って空気、水、地球、そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」という経営理念の下、「全天候型経営」、「ねずみの集団経営」を標榜し、「全事業がコア事業」との方針で、グループ全社でシナジーを創出し、その成果を確固たるものにするために、「脚下照顧」、「横議横行」を行動指針としてまいりました。

当社グループは250社から成る一大集団となりました。収益力の強化に加えて、更なるガバナビリティの強化と独自のコングロマリットの理想的な経営・運営を行うために、現在の250社を6割程度にまで再編する作業に入っており、機能、事業、エリアなどを基準に関係会社を統合・再編する予定です。それに伴い、コーポレートガバナンスやリスクマネジメント体制の強化につきましても、引き続き取り組んでまいります。また、グループ全体の人的資源を最大限活用できるように、「若手の育成」、「女性の活躍」といったダイバーシティ（人材の多様性）を加速させ、社員一人ひとりが能力を発揮できるような環境整備も進めてまいります。

なお、平成30年度の業績見通しといたしましては、売上高8,200億円、営業利益485億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益280億円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第15期 平成26年度	第16期 平成27年度	第17期 平成28年度	第18期 平成29年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	660,541	660,622	670,536	753,559
営業利益 (百万円)	36,126	39,524	41,341	42,398
経常利益 (百万円)	38,159	35,075	41,251	44,691
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,702	20,139	22,337	25,173
1株当たり当期純利益 (円)	105.75	102.73	114.53	128.95
総資産 (百万円)	547,642	575,832	629,115	694,914
純資産 (百万円)	240,154	256,179	280,750	294,644
1株当たり純資産額 (円)	1,155.80	1,196.92	1,312.55	1,422.60

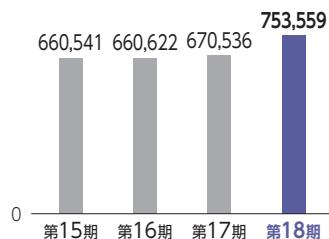
(注)1. 第16期は、主にケミカル関連事業に関する持分法投資損失を営業外費用に計上したため、経常利益が減少いたしました。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

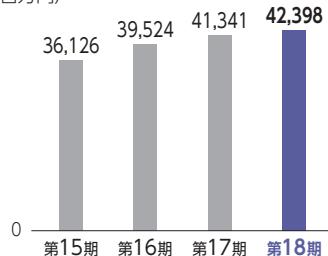
売上高

(百万円)



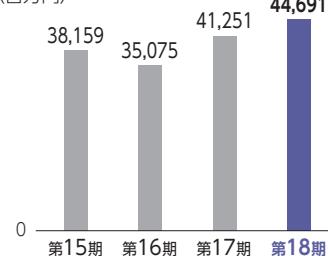
営業利益

(百万円)



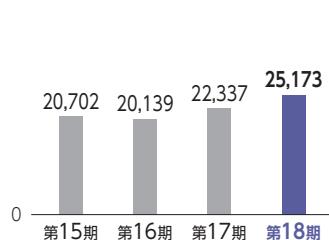
経常利益

(百万円)



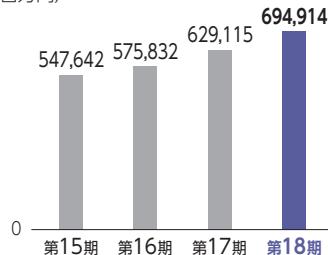
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



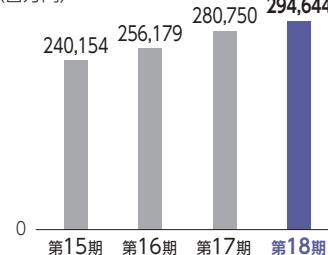
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)



(6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成30年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
産業ガス・医療・エネルギー関連事業			
北海道エア・ウォーター株式会社	300	100.0	高圧ガス、LPガス、灯油、関連機器の販売
東北エア・ウォーター株式会社	100	100.0	高圧ガス、LPガス、灯油、関連機器の販売
関東エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、LPガス、灯油、関連機器の販売
中部エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、LPガス、灯油、関連機器の販売
近畿エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、LPガス、関連機器の販売
中・四国エア・ウォーター株式会社	100	100.0	高圧ガス、LPガス、関連機器の販売
九州エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、LPガス、関連機器の販売
産業ガス関連事業			
エア・ウォーター炭酸株式会社	480	100.0	炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	300	100.0	高圧ガス関連機器、設備の設計・製作・施工
ケミカル関連事業			
川崎化成工業株式会社	6,282	92.5	有機酸製品等の製造・販売
医療関連事業			
エア・ウォーター防災株式会社	1,708	100.0	防災関連機器、医療関連設備の設計・製作・販売
川本産業株式会社	883	50.1	衛生材料、医療用品の製造・販売
農業・食品関連事業			
ゴールドパック株式会社	303	100.0	飲料品の製造受託・製造・販売
大山ハム株式会社	99	98.0	食肉加工品の製造・販売
春雪さぶる株式会社	250	87.2	食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売
株式会社九州屋	277	55.0	青果物の販売
物流関連事業			
エア・ウォーター物流株式会社	177	100.0	貨物自動車運送、貨物利用運送
東日本エア・ウォーター物流株式会社	100	100.0	貨物自動車運送、貨物利用運送
その他の事業			
タテホ化学工業株式会社	450	100.0	マグネシウム等の化合物の製造・販売
エア・ウォーター・ゾル株式会社	400	100.0	エアゾール製品の製造・販売
エア・ウォーター・マツハ株式会社	299	100.0	工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売
エア・ウォーター・マテリアル株式会社	150	93.3	半導体製造関連化学品、電気・電子材料の販売
株式会社日本海水	1,319	※ 75.7	塩、製塩副産物の製造・販売

(注)1. ※印は、子会社による間接所有を含む比率であります。

2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

3. 従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、独立した報告セグメントとして記載しております。また、従来「産業ガス関連事業」に含まれていたエア・ウォーター・マテリアル株式会社は「その他の事業」に区分変更いたしました。

(7) 他の会社の株式の取得

- ① 当社は、医療関連事業の海外展開を図るため、平成29年6月21日付をもって、GLOBALWIDE INTERNATIONAL PTE.LTDおよびGLOBALWIDE M&E PTE.LTDの株式をそれぞれ取得し、新たに両社を当社の子会社といたしました。
- ② 当社は、産業ガス関連事業の海外展開を図るため、平成30年2月23日付をもって、TOMCO2 SYSTEMS COMPANYの全株式を取得し、新たに同社を当社の完全子会社といたしました。
- ③ 当社は、産業ガス関連事業における事業領域を補完するため、平成30年2月28日付をもって、日本パイオニクス株式会社の全株式を取得し、新たに同社を当社の完全子会社といたしました。
- ④ 当社は、子会社である川崎化成工業株式会社を当社の完全子会社とするため、平成30年3月30日付をもって、同社の株式を公開買付の方法により追加取得し、当社の出資比率は92.5%となりました。なお、残りの発行済株式についても会社法に規定する株式売渡請求により取得し、平成30年5月11日付をもって、同社を当社の完全子会社とする予定であります。

(8) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
産業ガス関連事業	<p>酸素、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス、ヘリウム、レアガス等の製造・販売 半導体向け特殊材料ガスの販売 溶接材料、溶接・溶断機械器具、産業用機械器具等の販売 空気分離装置、P S A式ガス発生装置、各種液化ガス貯槽、ガス関連機器等の製作・販売・メンテナンス 高圧ガス関連設備工事の設計・施工</p>
ケミカル関連事業	<p>コークス炉ガスの精製・販売 粗ベンゼン、タール蒸留品等のコールケミカル製品、炭素材（熱膨張性黒鉛、フッコールレジン）の製造・販売 農薬原料、農薬中間体、医薬中間体、電子材料等ファインケミカル製品の製造・販売 有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品の製造・販売</p>
医療関連事業	<p>酸素、窒素、炭酸ガス、亜酸化窒素、滅菌ガス、液化ヘリウム等の医療用ガスの製造・販売 病院設備の設計・施工・メンテナンス 高気圧酸素治療装置、人工呼吸器等の医療機器の販売・メンテナンス 在宅用酸素濃縮器の製造・販売 受託滅菌、S P D（病院物品物流管理）等の医療関連サービス業務 注射針、歯科関連器材、衛生材料等の製造・販売 呼吸器、消火装置等の防災関連機器の製造・販売</p>
エネルギー関連事業	<p>L P ガス、灯油の販売 L P ガス、灯油の関連機器・供給設備の販売 給湯、冷暖房等設備工事の設計・施工 天然ガスの導管供給事業、L N G 関連機器の製作・販売</p>
農業・食品関連事業	<p>青果物の加工・卸売・小売 食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売 洋菓子、和菓子の製造・販売 飲料品の製造受託・製造・販売</p>

事業区分	主要な事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送業務、貨物利用運送業務 倉庫業 低・定温輸送システムによる血漿・医薬品輸送業務 流通加工サービス業務 産業廃棄物の収集・処理業務 飼料、肥料の販売・製造加工・製造加工の請負 トラックボディの設計・製作
その他の事業	電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売 塩、製塩副産物の製造・販売 エアゾール製品の製造・販売 工業用ゴム製品の製造・販売 下水管の配管更生事業 発電事業 フェノール樹脂応用製品の製造・販売 電子材料、半導体基板の製造・販売

(9) 主要な営業所および工場 (平成30年3月31日現在)

① 当社

区分	名称	所在地	名称	所在地
本社	本店	北海道札幌市		
	本社事務所	大阪府大阪市		
営業拠点	北海道支社	北海道札幌市	東北支社	宮城県仙台市
	関東支社	東京都港区	甲信越支社	長野県松本市
	中部支社	愛知県名古屋	近畿支社	大阪府大阪市
	中・四国支社	広島県広島市	九州支社	福岡県福岡市
製造拠点	千歳工場	北海道千歳市	輪西工場	北海道室蘭市
	鹿島工場	茨城県鹿嶋市	宇都宮工場	栃木県宇都宮市
	枚方工場	大阪府枚方市	加古川工場	兵庫県加古川市
	和歌山工場	和歌山県和歌山市	防府工場	山口県防府市
	小倉工場	福岡県北九州市		
その他の拠点	総合開発研究所	大阪府堺市		
	堺事業所	大阪府堺市	尼崎事業所	兵庫県尼崎市

② 子会社および関連会社

会 社 名	名 称	所 在 地
産業ガス・医療・エネルギー関連事業		
北海道エア・ウォーター株式会社	本 社	北海道札幌市
東北エア・ウォーター株式会社	本 社	宮城県仙台市
関東エア・ウォーター株式会社	本 社	東京都港区
甲信越エア・ウォーター株式会社	本 社	長野県松本市
中部エア・ウォーター株式会社	本 社	愛知県名古屋市中
近畿エア・ウォーター株式会社	本 社	大阪府大阪市
中・四国エア・ウォーター株式会社	本 社	広島県広島市
九州エア・ウォーター株式会社	本 社	福岡県福岡市
産 業 ガ ス 関 連 事 業		
エア・ウォーター炭酸株式会社	本 社 工 場	東京都港区 北海道室蘭市、神奈川県川崎市、大阪府高石市、 山口県山陽小野田市
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	本 社・工 場	大阪府堺市
ケ ミ カ ル 関 連 事 業		
川崎化成工業株式会社	本 社・工 場	神奈川県川崎市
医 療 関 連 事 業		
エア・ウォーター防災株式会社	本 社・工 場	兵庫県神戸市
川本産業株式会社	本 社 工 場	大阪府大阪市 大阪府泉北郡
農 業 ・ 食 品 関 連 事 業		
ゴールドパック株式会社	本 社 工 場	東京都渋谷区 北海道恵庭市、長野県松本市、長野県安曇野市
大山ハム株式会社	本 社・工 場	鳥取県米子市
春雪さぶる株式会社	本 社 工 場	北海道札幌市 北海道勇払郡、福島県白河市
株式会社九州屋	本 社	東京都八王子市
物 流 関 連 事 業		
エア・ウォーター物流株式会社	本 社 物流センター	北海道札幌市 北海道石狩市、北海道札幌市、北海道江別市
東日本エア・ウォーター物流株式会社	本 社	神奈川県横浜市
そ の 他 の 事 業		
タテホ化学工業株式会社	本 社 工 場	兵庫県赤穂市 兵庫県赤穂市、福岡県北九州市
エア・ウォーター・ゾル株式会社	本 社 工 場	東京都千代田区 茨城県小美玉市

会社名	名称	所在地
その他の事業		
エア・ウォーター・マツハ株式会社	本社	長野県松本市
エア・ウォーター・マテリアル株式会社	本社	福岡県福岡市
株式会社日本海水	本社	東京都千代田区
	工場	福島県いわき市、兵庫県赤穂市、香川県坂出市

(10) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業ガス関連事業	2,268名	167名増
ケミカル関連事業	780名	45名減
医療関連事業	3,730名	1,271名増
エネルギー関連事業	826名	10名増
農業・食品関連事業	2,113名	95名増
物流関連事業	1,925名	86名増
その他の事業	2,402名	118名増
全社(共通)	221名	17名減
合計	14,265名	1,685名増

- (注)1. 従業員数は就業人員数で記載しております。
2. 従業員数には臨時従業員の年間の平均人員5,877名は含まれておりません。
3. 従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、独立した報告セグメントとして記載しております。また、従来「産業ガス関連事業」に含まれていたエア・ウォーター・マテリアル株式会社ほか連結子会社6社を「その他の事業」に区分変更いたしました。
4. 医療関連事業における従業員数増加の主な理由は、一部の連結子会社において、制度変更により有期契約制社員から無期契約制社員への転換者が増加したことによるものであります。

(11) 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	19,534
株式会社三井住友銀行	13,724
株式会社山口銀行	9,035
株式会社みずほ銀行	7,670
農林中央金庫	6,181
株式会社中国銀行	5,427
株式会社北海道銀行	5,313

(注) 上記のほか、主要な借入として、金融機関53社を借入先とするシンジケートローン(借入金残高は52,500百万円)があります。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会において、事業環境の変化に大きく影響を受け、かつ、当社独自の判断により事業の構造改革を進めることが困難であることから、当社のケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品の販売事業について、平成31年4月1日(予定)をもって、新日鐵住金株式会社および新日鐵住金化学株式会社に対して譲渡することを決議し、平成30年3月2日、当社と新日鐵住金株式会社および新日鐵住金化学株式会社との間で、それぞれ事業譲渡契約を締結いたしました。

2 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 480,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 198,705,057株
 (3) 株主数 11,389名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,584	5.39
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	10,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,993	4.58
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,936	4.04
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	6,196	3.16
G O L D M A N, S A C H S & C O. R E G	5,593	2.85
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 取 引 先 持 株 会	5,557	2.83
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	4,113	2.10
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	3,879	1.98
株 式 会 社 北 洋 銀 行	3,874	1.97

(注)1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式2,410,006株を控除して算出しております。

2. 株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000,000株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「株式会社S M B C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成30年3月31日現在)

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

① 新株予約権の概要

名 称 (発行日)	新株予約権の数	目的となる株式 の種類および数	1株当たりの 発行価額	権利行使時の 1株当たりの 払込金額 (行使価額)	権利行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成19年8月31日)	94個	当社普通株式 9,400株	1,002円	1円	平成19年9月1日 ～ 平成39年8月31日
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成20年9月1日)	112個	当社普通株式 11,200株	1,105円	1円	平成20年9月2日 ～ 平成40年9月1日
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年9月1日)	167個	当社普通株式 16,700株	869円	1円	平成21年9月2日 ～ 平成41年9月1日
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年9月1日)	248個	当社普通株式 24,800株	747円	1円	平成22年9月2日 ～ 平成42年9月1日
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成23年9月1日)	346個	当社普通株式 34,600株	742円	1円	平成23年9月2日 ～ 平成43年9月1日
第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成24年8月31日)	493個	当社普通株式 49,300株	716円	1円	平成24年9月1日 ～ 平成44年8月31日
第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成25年8月30日)	357個	当社普通株式 35,700株	1,101円	1円	平成25年8月31日 ～ 平成45年8月30日
第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成26年9月1日)	392個	当社普通株式 39,200株	1,411円	1円	平成26年9月2日 ～ 平成46年9月1日
第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成27年9月1日)	300個	当社普通株式 30,000株	1,603円	1円	平成27年9月2日 ～ 平成47年9月1日
第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成28年9月1日)	433個	当社普通株式 43,300株	1,642円	1円	平成28年9月2日 ～ 平成48年9月1日
第11回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成29年9月1日)	415個	当社普通株式 41,500株	1,725円	1円	平成29年9月2日 ～ 平成49年9月1日

② 当社役員の保有状況

名 称	取 締 役	
	個 数	保 有 者 数
第 1 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	94個	3名
第 2 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	112個	3名
第 3 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	167個	4名
第 4 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	192個	4名
第 5 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	287個	5名
第 6 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	436個	9名
第 7 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	287個	10名
第 8 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	294個	11名
第 9 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	252個	11名
第 10 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	374個	13名
第 11 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション)	415個	18名

(注) 当社は、社外取締役および監査役に対しては職務執行の対価としての新株予約権を交付しておりません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	豊 田 昌 洋	最高経営責任者 (CEO)
取締役副会長	今 井 康 夫	会長補佐、ファナック株式会社社外取締役
取締役副会長	豊 田 喜久夫	会長補佐、医療カンパニー長
代表取締役社長	白 井 清 司	最高業務執行責任者 (COO)
取締役副社長	唐 渡 有	ケミカルカンパニー長
取締役副社長	松 原 幸 男	産業カンパニー長
取締役副社長	町 田 正 人	農業・食品カンパニー長
専務取締役	堤 英 雄	海外事業戦略部長、NV事業・エコロッカ事業担当
常務取締役	永 田 實	関東代表、関東支社長、関東エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	村 上 幸 夫	甲信越代表、甲信越支社長、甲信越エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	曾我部 康	北海道代表、北海道支社長、北海道エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	川 田 博 一	物流カンパニー長
常務取締役	塩 見 由 男	近畿代表、近畿支社長、近畿エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常務取締役	梶 原 克 己	生活・エネルギーカンパニー長
常務取締役	飯 長 敦	経営管理担当
取 締 役	光 村 公 介	人事部長
取 締 役	豊 永 昭 弘	経理部長
取 締 役	山 本 健 介	社長付
取 締 役	坂 本 由紀子	
取 締 役	荒 川 洋 二	
常勤監査役	平 松 博 久	
常勤監査役	中 川 康 一	
常勤監査役	柳 澤 寛 民	
監 査 役	高 島 成 光	共英製鋼株式会社ファウンダー・名誉会長
監 査 役	林 醇	

(注)1. 取締役坂本由紀子および荒川洋二の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役中川康一、監査役高島成光および監査役林 醇の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役である坂本由紀子および荒川洋二の両氏ならびに社外監査役である中川康一、高島成光、林 醇の各氏を当社が上場している東京、札幌の両取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該両取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役柳澤寛氏は、当社の財務部門において長年にわたる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
 - ①平成29年6月28日開催の第17期定時株主総会において、川田博一、塩見由男、梶原克己、飯長 敦、豊永昭弘の各氏は、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
 - ②平成29年6月28日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって、藤田 昭、長谷川雅之、波多野和彦の各氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
6. 当事業年度後の取締役の異動は、次のとおりであります。平成30年3月2日開催の取締役会の決議により、平成30年4月1日付をもって、次の両氏の地位に異動がありました。なお、()内は異動前の地位であります。

専務取締役(常務取締役) 村上 幸夫 常務取締役(取締役) 光村 公介

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分			人 数	報 酬 等 の 額
取	締	役	23名	930百万円
監	査	役	5名	86百万円
合		計	28名	1,016百万円

- (注)1. 上記の取締役の報酬等の額には、平成29年6月28日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に支給した報酬等の額が含まれております。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人分給与35百万円は含まれておりません。
 3. 上記の取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして取締役21名に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額71百万円が含まれております。
 4. 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。
 - ①取締役の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第17期定時株主総会において年額1,130百万円と決議いただいております。
 - ②上記①に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額100百万円と決議いただいております。
 - ③監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額98百万円と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
監 査 役	高 島 成 光	共英製鋼株式会社ファウンダー・名誉会長

(注) 当社は、共英製鋼株式会社の株式2,600,400株を退職給付信託の信託財産として保有しております。この株式の議決権は当社に指図権があり、当該議決権の割合は5.98%となります。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	坂 本 由 紀 子	当事業年度に開催された取締役会14回のすべてに出席し、行政機関における長年の経験と高い見識から必要に応じ、発言を行っております。また、女性の活躍推進に関する社内の働き方改革について、適宜、有益な提言、助言を行っております。
取 締 役	荒 川 洋 二	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、検察官、弁護士としての経験や専門的見地から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	中 川 康 一	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会15回のすべてに出席し、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	高 島 成 光	当事業年度に開催された取締役会14回のうち8回、監査役会15回のうち9回に出席し、企業経営者としての長年の経験と経済全般にわたる豊富な見識から必要に応じ、発言を行っております。
監 査 役	林 醇	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会15回のすべてに出席し、裁判官、弁護士としての経験や専門的見地から必要に応じ、発言を行っております。

③ 不当または不正な業務執行の発生の予防のために行った行為および発生後の対応

当社の子会社であるエア・ウォーター・メディエイチ株式会社は、東京都が発注する感染症対策用の個人防護服等の入札に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、平成29年12月に公正取引委員会から排除措置命令を受けました。

社外取締役坂本由紀子、社外取締役荒川洋二、社外監査役中川康一、社外監査役高島成光および社外監査役林醇の各氏は、取締役会等においてコンプライアンス、内部統制強化の観点から各種の提言を行ってまいりました。また、本件発生後においては、独占禁止法をはじめとする法令の遵守体制について提言を行うとともに、再発防止に向けた当社の取り組み内容を確認するなど、その職責を果たしております。

④ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
社 外 役 員	5 名	57百万円

(注) 上記の社外役員の報酬等の額は、「4.(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額」に含まれております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	122百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	366百万円

- (注)1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に情報システム再構築に関する指導・助言業務および財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である川崎化成工業株式会社および川本産業株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

6 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社が、当社および子会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役員および従業員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ. 当社グループにおけるコンプライアンス上の問題を一元的に管理する統括部署として、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」を設置し、取締役または執行役員の中からその責任者を任命する。また、コンプライアンスに関する重要事項の協議を行う機関として「コンプライアンス委員会」を設置するほか、当社グループの役員および従業員がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、職制ルートを経さず、直接「コンプライアンスセンター」および社外弁護士等に報告、相談を行うことができる「内部通報制度」を設置し、運用する。

ハ. 取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、当社グループの取締役の職務執行について監査する。

ニ. 内部監査部門である「監査室」は、内部監査規程および内部監査計画に基づき、当社グループの業務活動について社内規則および法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに監査役に報告する体制とする。

ホ. 当社グループは、独占禁止法の遵守について、定期的に外部専門家からの助言を受け、役員および従業員に対する独占禁止法に関する教育を継続的に実施するほか、同業他社との接触等の統制を徹底するとともに、「コンプライアンスセンター」が当社グループにおける独占禁止法の遵守に関する社内規程の運用および遵守状況のモニタリングを定期的実施する体制とする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存および管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループの事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災および環境保全に係るリスクについては、「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社グループを横断的に管理する体制とする。

ロ. 情報セキュリティ、品質管理、知的財産および契約等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部門を設置し、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当社グループにおける当該リスクを管理する体制とする。

ハ. 「コンプライアンスセンター」を事務局とする「リスクマネジメント検討会」を定期的に開催し、当社グループにおけるリスク管理の状況を把握するとともに、当社グループにおけるリスク管理の強化を推進する体制とする。

ニ. 事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、直ちに危機管理委員会を社内に設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、適正かつ効率的な職務の執行を確保するための組織規程、職務権限規程において業務分掌ならびに意思決定に関する権限を定め、各取締役および執行役員への権限と責任の明確化を図る。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

ロ. 取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業および業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役および執行役員の任期は、それぞれ1年とする。

ハ. 一定規模以上の事業については、カンパニー（社内擬似分社）制を導入し、各カンパニー長がその事業執行について権限を委譲される一方で、関連する子会社を含めた連結業績について責任を負う体制とする。

二. 取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎のカンパニー別、事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

⑤ **当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イ. 監査役および内部監査部門である「監査室」は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保する。

ロ. 子会社に、原則として当社から取締役および監査役を派遣して業務執行の適正と監督機能の実効性を確保する。

ハ. 関係会社規程において各子会社を主管する担当部門のほか、各子会社が当社に対して報告ならびに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。

ニ. 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部統制システムを構築し、適切に運用する。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役の職務を補助する使用人を配置する。当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

⑦ **当社ならびに子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

イ. 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ. 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社グループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

ハ. 当社の監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払または償還等請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑨ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① コンプライアンスに関する取り組み

当社は、当事業年度において「コンプライアンス委員会」を3回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス上の重要事項について協議いたしました。また、内部通報制度を整備、周知するとともに、通報があった場合には、通報者の保護に十分に配慮したうえで、事実関係の調査および必要な是正を行いました。なお、通報によってコンプライアンス上の重要な問題が判明した場合には、代表取締役および監査役に報告するとともに、「コンプライアンス委員会」においてその対応内容等についての検証を行うこととしております。さらに、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」について解説した「コンプライアンスハンドブック」を全グループ社員に配布することにより、その周知啓蒙を図りました。

なお、当社の子会社が独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに関連して、当社グループでは、経営トップによるコンプライアンス徹底の再宣言、独占禁止法をはじめとした法令遵守に関する教育研修の徹底、コンプライアンス監査の強化による法令遵守状況の確認等に取り組み、再発防止に向けた体制の

一層の強化に努めております。具体的には、本年1月、各カンパニーにコンプライアンス機能の責任担当部署を設置し、コンプライアンス遵守のためのより迅速な判断がなされるように組織改革を行い、本社のコンプライアンスセンターとの緊密な連携を図り、傘下のグループ会社に対するガバナビリティの強化を図っています。

② リスク管理に関する取り組み

当社は、当事業年度において「リスクマネジメント検討会」を2回開催し、当社グループにおける主要なリスクの把握とその対策状況についての検討などを行いました。

③ 子会社管理に関する取り組み

当社は、子会社の経営管理をより適切に行うため、定期的に関係会社規程の改訂を行い、各子会社の管理責任を明確化するとともに、子会社から事前に承認申請または報告を受ける事項について見直しを行いました。また、内部監査規程に基づく当社グループの内部監査を実施し、その結果発見された問題点について代表取締役および監査役に報告するとともに、必要な是正を行いました。

④ 監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務権限に関する決裁報告制度を通じて当社グループの重要事項について、随時、報告を受けるとともに、各事業所への往査および各子会社への調査等により実効性のある監査を実施しました。また、重要な子会社については、常勤監査役が分担して当該子会社の非常勤監査役を兼務することにより経営管理の状況を把握しました。さらに、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門である「監査室」および子会社の監査役と定期的に情報交換を行い、相互にその連携を図りました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向

を踏まえ、1株当たり21円といたします。すでに実施いたしました中間配当1株当たり17円と合わせた当事業年度の年間配当は、前事業年度と比較して4円増配の1株当たり38円となります。

内部留保金につきましては、平成28年度から平成30年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に基づき、成長性ならびに収益性の高い事業分野における設備投資および事業買収投資等に活用いたします。

(注) 本事業報告に記載しております数字は、特段の注記事項がある場合を除き、金額および株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
●資産の部		●負債の部	
流動資産	287,420	流動負債	223,205
現金及び預金	23,298	支払手形及び買掛金	114,429
受取手形及び売掛金	185,216	短期借入金	53,366
商品及び製品	28,896	リース債務	2,676
仕掛品	8,442	未払費用	18,463
原材料及び貯蔵品	15,902	未払法人税等	8,009
短期貸付金	10,736	役員賞与引当金	334
繰延税金資産	4,428	その他の引当金	1,067
その他	12,280	その他	24,856
貸倒引当金	△1,781	固定負債	177,064
固定資産	407,493	社債	20,000
有形固定資産	274,277	長期借入金	108,030
建物及び構築物	61,089	リース債務	19,108
機械装置及び運搬具	78,528	繰延税金負債	12,448
土地	74,735	再評価に係る繰延税金負債	902
リース資産	20,444	役員退職慰労引当金	927
建設仮勘定	33,847	その他の引当金	823
その他	5,632	退職給付に係る負債	8,664
無形固定資産	31,594	その他	6,157
のれん	17,408	負債合計	400,269
その他	14,185	●純資産の部	
投資その他の資産	101,621	株主資本	274,805
投資有価証券	79,270	資本金	32,263
長期貸付金	2,805	資本剰余金	37,060
退職給付に係る資産	7,444	利益剰余金	209,570
繰延税金資産	2,645	自己株式	△4,089
再評価に係る繰延税金資産	65	その他の包括利益累計額	3,148
その他	10,969	その他有価証券評価差額金	10,558
貸倒引当金	△1,578	繰延ヘッジ損益	△545
資産合計	694,914	土地再評価差額金	△8,503
		為替換算調整勘定	442
		退職給付に係る調整累計額	1,196
		新株予約権	379
		非支配株主持分	16,311
		純資産合計	294,644
		負債・純資産合計	694,914

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		753,559
売上原価		592,616
売上総利益		160,943
販売費及び一般管理費		118,545
営業利益		42,398
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,031	
持分法による投資利益	676	
その他	3,579	5,287
営業外費用		
支払利息	1,181	
その他	1,812	2,994
経常利益		44,691
特別利益		
固定資産売却益	294	
投資有価証券売却益	1,180	
負ののれん発生益	1,017	
その他	67	2,559
特別損失		
固定資産除売却損	2,136	
投資有価証券評価損	1,811	
減損損失	777	
関係会社事業損失	942	
その他	1,081	6,748
税金等調整前当期純利益		40,501
法人税、住民税及び事業税	13,250	
法人税等調整額	263	13,513
当期純利益		26,988
非支配株主に帰属する当期純利益		1,815
親会社株主に帰属する当期純利益		25,173

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	32,263	33,705	192,021	△4,645	253,345
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,364			3,364
剰余金の配当			△7,260		△7,260
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			25,173		25,173
連結範囲の変動			△181		△181
合併による減少			△83		△83
持分法の適用範囲の変動			△98		△98
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△9		564	554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	3,354	17,549	556	21,460
当期末残高	32,263	37,060	209,570	△4,089	274,805

	その他の包括利益累計額							新 予 約	株 権	非支配株主分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 却	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額 金	地 価 金	為 替 換 算 差 異 調 整 累 計 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額				
当期首残高	9,352		△72		△8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											3,364
剰余金の配当											△7,260
土地再評価差額金の取崩											△0
親会社株主に帰属する当期純利益											25,173
連結範囲の変動											△181
合併による減少											△83
持分法の適用範囲の変動											△98
自己株式の取得											△8
自己株式の処分											554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,206		△472		0	39	△263	510	△1	△8,074	△7,566
当期変動額合計	1,206		△472		0	39	△263	510	△1	△8,074	13,894
当期末残高	10,558		△545		△8,503	442	1,196	3,148	379	16,311	294,644

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
●資産の部		●負債の部	
流動資産	82,112	流動負債	88,949
現金及び預金	5,316	支払手形	732
受取手形	116	買掛金	19,077
売掛金	41,409	短期借入金	54,098
商品及び製品	3,755	リース債務	2,060
仕掛品	86	未払金	11,980
原材料及び貯蔵品	3,846	未払費用	159
前払費用	360	預り金	255
繰延税金資産	461	設備関係支払手形	80
短期貸付金	23,509	役員賞与引当金	186
未収入金	4,090	環境対策引当金	13
その他	1,132	その他	305
貸倒引当金	△1,973	固定負債	119,803
固定資産	295,040	社債	20,000
有形固定資産	95,200	長期借入金	75,054
建物	15,382	リース債務	16,138
構築物	2,280	繰延税金負債	6,170
機械及び装置	25,094	再評価に係る繰延税金負債	631
車両及び運搬具	18	退職給付引当金	178
工具器具及び備品	520	関係会社事業損失引当金	829
土地	29,699	その他	800
リース資産	16,626	負 債 合 計	208,752
建設仮勘定	5,579	●純資産の部	
無形固定資産	9,386	株主資本	168,163
投資その他の資産	190,453	資本金	32,263
投資有価証券	31,804	資本剰余金	33,741
関係会社株式	148,443	資本準備金	33,741
出資金	53	利益剰余金	106,247
関係会社出資金	1,803	利益準備金	2,617
長期貸付金	3,204	その他利益剰余金	103,629
長期前払費用	414	固定資産圧縮積立金	6,412
前払年金費用	4,328	配当平均積立金	835
その他	1,445	退職手当積立金	250
貸倒引当金	△1,043	別途積立金	13,259
		繰越利益剰余金	82,872
		自己株式	△4,089
		評価・換算差額等	△142
		その他有価証券評価差額金	8,625
		繰延ヘッジ損益	△63
		土地再評価差額金	△8,704
		新株予約権	379
資 産 合 計	377,153	純 資 産 合 計	168,400
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	377,153

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		167,782
売上原価		146,440
売上総利益		21,341
販売費及び一般管理費		19,159
営業利益		2,181
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,734	
その他	2,990	15,724
営業外費用		
支払利息	824	
その他	1,629	2,453
経常利益		15,452
特別利益		
投資有価証券売却益	1,140	
その他	20	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	1,599	
関係会社事業損失	606	
その他	2,405	4,611
税引前当期純利益		12,001
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	141	146
当期純利益		11,855

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金								
		資本準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金計	利益 準備 金	その他利益剰余金					利益 剰余 金計			
						固定資産 圧縮 積立 金	配当平均 積立 金	退職手当 積立 金	別 積立 金	途 越 利益 剰余 金				
当期首残高	32,263	33,741	652	34,393	2,617	6,435	835	250	13,259	78,355	101,752	△4,645	163,764	
当期変動額														
剰余金の配当										△7,260	△7,260		△7,260	
固定資産圧縮積立金の取崩						△22				22	-		-	
土地再評価差額金の取崩										△0	△0		△0	
当期純利益										11,855	11,855		11,855	
自己株式の取得												△8	△8	
自己株式の処分			△9	△9								564	554	
会社分割による減少			△642	△642						△99	△99		△742	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	-	-	△652	△652	-	△22	-	-	-	4,517	4,495	556	4,399	
当期末残高	32,263	33,741	-	33,741	2,617	6,412	835	250	13,259	82,872	106,247	△4,089	168,163	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	8,034	△102	△8,705	△772	381	163,373
当期変動額						
剰余金の配当						△7,260
固定資産圧縮積立金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩						△0
当期純利益						11,855
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						554
会社分割による減少						△742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	38	0	629	△1	627
当期変動額合計	590	38	0	629	△1	5,026
当期末残高	8,625	△63	△8,704	△142	379	168,400

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡琢哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸達哉	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡琢哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸達哉	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、重要な子会社については、3名の常勤監査役が分担して当該子会社の非常勤監査役を兼務することにより経営管理の状況を把握いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている内部統制システム（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

なお、事業報告に記載のとおり、当社の子会社であるエア・ウォーター・メディエイチ(株)は、東京都向け防護服納入に関し独占禁止法違反があったとして、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。当社としてはコンプライアンスセンターと医療カンパニーのコンプライアンス部が共同で役職員に対する教育・研修会をはじめ再発防止策に取り組んでおり、監査役会としてもその内容を確認しております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月10日

エア・ウォーター株式会社 監査役会

常勤監査役	平 松 博 久	Ⓔ
常勤監査役 (社外監査役)	中 川 康 一	Ⓔ
常勤監査役	柳 澤 寛 民	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	高 島 成 光	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	林 醇	Ⓔ

以 上

株主総会会場ご案内図



会場

当社 研修センター 1階講堂

札幌市白石区菊水5条
2丁目3番12号

交通のご案内



地下鉄

東西線「大通駅」

乗車3分

「菊水駅」3番出口

徒歩7分

会場

(お願い) 会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのお越しはお控えください。